



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松本 隆志

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	102,470	7.6	4,978	41.0	5,240	44.0	3,689	44.0
2023年3月期	95,230	7.6	3,531	302.2	3,640	192.5	2,562	255.8

(注) 包括利益 2024年3月期 5,993百万円 (91.7%) 2023年3月期 3,127百万円 (240.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	61.69		8.6	6.0	4.9
2023年3月期	42.57		6.5	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 164百万円 2023年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	90,849	45,760	50.0	767.66
2023年3月期	84,791	40,894	47.9	674.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,433百万円 2023年3月期 40,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,288	3,895	1,567	9,460
2023年3月期	3,599	3,275	934	9,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	601	23.5	1.5
2024年3月期		3.00		16.00	19.00	1,127	30.8	2.6
2025年3月期(予想)		5.00		14.00	19.00		37.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	2.3	700	46.3	800	44.7	500	42.5	8.45
通期	105,000	2.5	4,100	17.6	4,250	18.9	3,000	18.7	50.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	60,129,249 株	2023年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	2024年3月期	944,037 株	2023年3月期	6,642,988 株
期中平均株式数	2024年3月期	59,801,154 株	2023年3月期	60,197,736 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,092	7.6	2,809	37.4	3,583	35.1	2,713	41.0
2023年3月期	57,689	10.3	2,044		2,651	321.9	1,924	469.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	45.38	
2023年3月期	31.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,792	32,432	40.6	547.98
2023年3月期	73,943	29,289	39.6	486.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,432百万円 2023年3月期 29,289百万円

製造原価の上昇圧力が続く中、販売価格改定効果の浸透に加え製造原価低減活動を進め、収益力の改善に努めた結果、利益面における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進んだことに加え、雇用環境や所得環境の改善、さらにはインバウンド需要の増加などを背景として、緩やかな回復基調となりました。一方、緊迫が続くウクライナや中東地域の情勢及び中国経済の減速など、世界経済は下振れリスクを数多く抱えております。また、国内経済においても円安の進行や金利の変動による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、都市圏における大型再開発案件の進行や訪日外国人客数の回復による店舗・宿泊施設向け需要の持ち直しが見られるものの、各種建築資材価格の高止まりや労務費上昇による建設コストの増加が住宅・非住宅市場の着工に影響するなど、事業環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けて、2021年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画『SHINKA Plus ONE』で掲げる5つの重点戦略(A. コア事業の強靱化、B. 伸びしろ事業の成長拡大、C. 第5事業の創造、D. グループ横断機能の強化、E. 成長を支える経営基盤の構築)を推進しております。当期につきましては、本中計の核となる重要設備投資案件がさらに進展し、製造原価低減及び安定供給体制の構築、環境負荷低減への取り組みなどを着実に成果へと繋げてまいりました。なかでも、広化東リフロア新3号ラインでの主力製品の生産性向上、ナイロン内製糸を用いたタイルカーベットの拡充、タイルカーベットのリサイクル2号プラントの完成によるリサイクル処理能力の大幅増強など、収益力の向上に資する施策を推進しました。引き続き、これらの新設備を活用した新製品開発にもスピード感をもって取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高102,470百万円(前期比7.6%増)、営業利益4,978百万円(前期比41.0%増)、経常利益5,240百万円(前期比44.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,689百万円(前期比44.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

プロダクト事業におきましては、4年ぶりのリアル開催となった新製品発表会をはじめとする対面での販促活動を強化し、高付加価値製品の拡販に努めました。

ビニル系床材では、ワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床タイル「イークリンNW-EX」等の高機能商品の採用が増加したことや、広化東リフロア新3号ラインによる防滑性ビニル床シート「NS800」が好調に推移しました。また、12月に発売した簡単リフォーム床材「LAYフローリング ピタフィー」がEコマースを中心とするリフォーム市場で高い評価を頂くなど、売上高は前年を上回りました。

カーペットでは、タイルカーベット用ナイロン紡糸設備が稼働し、安定供給体制がさらに進展する中、グラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」等の新製品の販促活動に注力いたしました。また、年度後半にはオフィスリニューアルの増加によってタイルカーベット需要が回復基調となる中で、TOLI完全循環型リサイクルシステムの推進役を担う「GA-3600 サスティブバック」の採用が拡大するなど、売上高は伸長しました。

壁装材では、今年度発売した新築・リフォームに最適なビニル壁紙を厳選した「住まいの壁紙100選」の販促活動に注力したほか、当社独自の不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」が好調に推移し、売上高は前年並みに推移しました。

カーテンでは、6月に刷新した総合ブック「フフル」が徐々に売上を伸ばし、学校・医療福祉施設向け「コントラクトカーテン」も好調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は62,407百万円(前期比7.7%増)、セグメント利益は3,540百万円(前期比51.0%増)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、各種インテリア関連商材の仕入れコストの上昇が続く中、販売価格への転嫁を進めつつ、東リブランド新製品を中心とした商品提案に注力いたしました。工事事業では、グループの施工力を活かしてリニューアル工事を含めた受注獲得に注力したことで、売上高は前年を上回りました。一方で、東璃(上海)貿易有限公司では、中国不動産業界の混乱などを起因とする経済成長の鈍化で先行き不透明な状況が続いておりますが、リニューアルオープンしたショールームでの提案営業の強化や大型現場への採用が進んだことにより、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は66,694百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益は1,952百万円(前期比31.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加し、52,928百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,808百万円増加し、37,921百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,058百万円増加し、90,849百万円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,339百万円増加し、34,066百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し、11,022百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加し、45,088百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,866百万円増加し、45,760百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ127百万円減少し、9,460百万円（前期末9,587百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,288百万円の収入（前期 3,599百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び棚卸資産の増減額の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,895百万円の支出（前期 3,275百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,567百万円の支出（前期 934百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額の増加等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	47.5	47.9	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	16.7	19.4	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.8	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.2	81.5	56.5	82.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待される一方、物価上昇圧力や人手不足を背景とした供給制約リスク、金融市場の動向等が社会全体へ与える影響は大きく、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの経営環境におきましても、足元の建築着工が伸び悩むなか、高止まりを続ける原材料価格や就労時間制限が進む2024年問題への対応による物流コストの上昇などが収益を圧迫する懸念もあります。

中期経営計画『SHINKA Plus ONE』最終年度となる2025年3月期においては、中期経営指標とする連結売上高1,000億円以上、連結営業利益40億円以上を目指し、各重点戦略の総仕上げを推進してまいります。特に、広化東リフロア新3号ラインやカーペット用ナイロン紡糸設備を活用した、独自性の高い新製品開発及び製造原価の低減を進め、市場における製品競争力の強化を図ってまいります。また、循環型社会の形成に向けた環境配慮型商品の拡充や産業廃棄物の削減といった、持続可能な社会の実現に資する事業活動の強化に向けて、タイルカーペットリサイクルプラントに関するさらなる設備投資を進めてまいります。一方で、2025年3月期はコストダウンを目論んだ大型設備投資の進展で減価償却費の増加による原価上昇の一面もあります。また、大型の製品改廃や新製品の発売年に際して見本帳費等の販売促進費の増加やベースアップを含む人的資本投資の増加といった販管費の上昇を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高105,000百万円(前期比2.5%増)、営業利益4,100百万円(前期比17.6%減)、経常利益4,250百万円(前期比18.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円(前期比18.7%減)を予想しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	9,635
受取手形及び売掛金	20,287	20,130
電子記録債権	6,666	9,014
商品及び製品	8,978	8,857
仕掛品	1,780	2,138
原材料及び貯蔵品	2,284	2,134
その他	993	1,072
貸倒引当金	△58	△55
流動資産合計	50,677	52,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,325	22,735
減価償却累計額	△15,247	△15,691
建物及び構築物(純額)	7,077	7,044
機械装置及び運搬具	30,818	31,754
減価償却累計額	△25,334	△26,327
機械装置及び運搬具(純額)	5,483	5,427
工具、器具及び備品	2,913	3,647
減価償却累計額	△2,473	△2,549
工具、器具及び備品(純額)	439	1,098
土地	8,343	8,565
建設仮勘定	1,587	2,384
その他	203	220
減価償却累計額	△93	△133
その他(純額)	110	86
有形固定資産合計	23,042	24,606
無形固定資産		
ソフトウェア	698	447
その他	113	228
無形固定資産合計	811	675
投資その他の資産		
投資有価証券	5,200	7,628
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	792	—
退職給付に係る資産	638	1,356
その他	3,862	3,910
貸倒引当金	△260	△276
投資その他の資産合計	10,258	12,639
固定資産合計	34,113	37,921
資産合計	84,791	90,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,232	17,706
電子記録債務	6,066	7,014
短期借入金	1,020	2,220
未払法人税等	1,107	1,062
未払費用	1,677	1,731
賞与引当金	739	890
役員賞与引当金	9	7
資産除去債務	5	5
その他	2,869	3,427
流動負債合計	31,726	34,066
固定負債		
長期借入金	5,680	4,480
繰延税金負債	—	104
退職給付に係る負債	3,762	3,752
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	2,291	2,329
その他	426	346
固定負債合計	12,169	11,022
負債合計	43,896	45,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	4,812
利益剰余金	26,311	29,217
自己株式	△1,500	△227
株主資本合計	38,092	40,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	3,782
為替換算調整勘定	336	426
退職給付に係る調整累計額	136	566
その他の包括利益累計額合計	2,521	4,775
非支配株主持分	281	326
純資産合計	40,894	45,760
負債純資産合計	84,791	90,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	95,230	102,470
売上原価	68,052	72,554
売上総利益	27,177	29,915
販売費及び一般管理費	23,646	24,937
営業利益	3,531	4,978
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	185	189
仕入割引	76	78
為替差益	8	53
不動産賃貸料	80	82
保険配当金	48	51
その他	62	68
営業外収益合計	467	528
営業外費用		
支払利息	63	64
持分法による投資損失	262	164
その他	33	37
営業外費用合計	359	266
経常利益	3,640	5,240
特別利益		
固定資産売却益	29	32
投資有価証券売却益	15	90
国庫補助金	—	23
負ののれん発生益	141	—
特別利益合計	186	145
特別損失		
固定資産除却損	17	73
固定資産売却損	8	—
固定資産圧縮損	—	23
特別損失合計	26	96
税金等調整前当期純利益	3,800	5,289
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,607
法人税等調整額	△3	△58
法人税等合計	1,226	1,549
当期純利益	2,573	3,739
非支配株主に帰属する当期純利益	10	50
親会社株主に帰属する当期純利益	2,562	3,689

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,573	3,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	1,734
為替換算調整勘定	160	89
退職給付に係る調整額	47	429
その他の包括利益合計	553	2,253
包括利益	3,127	5,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,115	5,942
非支配株主に係る包括利益	11	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	24,231	△1,467	36,045
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,562		2,562
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,079	△33	2,046
当期末残高	6,855	6,426	26,311	△1,500	38,092

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,702	176	88	1,968	271	38,285
当期変動額						
剰余金の配当						△482
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,562
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	345	160	47	553	9	563
当期変動額合計	345	160	47	553	9	2,609
当期末残高	2,048	336	136	2,521	281	40,894

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	26,311	△1,500	38,092
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,689		3,689
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の消却		△1,613		1,613	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,613	2,906	1,273	2,566
当期末残高	6,855	4,812	29,217	△227	40,658

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,048	336	136	2,521	281	40,894
当期変動額						
剰余金の配当						△782
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,689
自己株式の取得						△340
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,733	89	429	2,253	45	2,299
当期変動額合計	1,733	89	429	2,253	45	4,866
当期末残高	3,782	426	566	4,775	326	45,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,800	5,289
減価償却費	2,340	2,619
負ののれん発生益	△141	—
長期前払費用償却額	446	431
国庫補助金	—	△23
固定資産除却損	17	73
固定資産圧縮損	—	23
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△28
持分法による投資損益 (△は益)	262	164
受取利息及び受取配当金	△190	△194
助成金収入	△21	△1
支払利息	63	64
為替差損益 (△は益)	△0	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,549	△2,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,186	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,211	372
その他	1,132	216
小計	3,971	6,723
利息及び配当金の受取額	190	194
助成金の受取額	21	1
国庫補助金の受取額	—	23
利息の支払額	△63	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△520	△1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,599	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△174
定期預金の払戻による収入	159	162
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△3,674
有形固定資産の売却による収入	83	58
無形固定資産の取得による支出	△276	△101
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	21	165
貸付けによる支出	△9	△4
貸付金の回収による収入	13	7
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△321
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	146	—
その他	△38	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,275	△3,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	900
長期借入金の返済による支出	△800	△900
リース債務の返済による支出	△34	△40
長期末払金の返済による支出	△382	△399
自己株式の取得による支出	△33	△340
配当金の支払額	△482	△782
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	△127
現金及び現金同等物の期首残高	10,189	9,587
現金及び現金同等物の期末残高	9,587	9,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,056	62,174	95,230	—	95,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,915	315	25,231	△25,231	—
計	57,971	62,490	120,461	△25,231	95,230
セグメント利益	2,344	1,487	3,832	△191	3,640
セグメント資産	75,631	32,489	108,120	△23,329	84,791
その他の項目					
減価償却費	2,260	79	2,340	—	2,340
受取利息	0	23	24	△20	4
支払利息	82	0	83	△20	63
持分法投資損失(△)	△262	—	△262	—	△262
持分法適用会社への 投資額	2,002	—	2,002	—	2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	174	3,175	—	3,175

(注) 1 セグメント利益の調整額△191百万円、セグメント資産の調整額△23,329百万円、受取利息の調整額△20百万円、支払利息の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,183	66,286	102,470	—	102,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,223	408	26,632	△26,632	—
計	62,407	66,694	129,102	△26,632	102,470
セグメント利益	3,540	1,952	5,493	△252	5,240
セグメント資産	82,295	37,002	119,298	△28,448	90,849
その他の項目					
減価償却費	2,503	116	2,619	—	2,619
受取利息	0	54	55	△49	5
支払利息	113	1	114	△49	64
持分法投資損失(△)	△164	—	△164	—	△164
持分法適用会社への 投資額	1,919	—	1,919	—	1,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,867	45	3,913	—	3,913

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円、セグメント資産の調整額△28,448百万円、受取利息の調整額△49百万円、支払利息の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「プロダクト事業」セグメントにおいて、東洋インテリアサービス株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益141百万円を特別利益に計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差益1百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	674.80円	1株当たり純資産額	767.66円
1株当たり当期純利益	42.57円	1株当たり当期純利益	61.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,562	3,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,562	3,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,197	59,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。